

平成26年度 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）実施計画
【基礎交付分】 ※取りまとめシート

No.	(2) 交付対象事業の名称	(3)① 事業の概要：目的 ※本交付金の目的の趣旨に沿ったものであることを記入	(3)② 事業の概要：交付金を充当する経費内容 ※1 全体の施策の一部に本交付金を充当する場合は、全体の事業についても記入。 ※2 個人等に対する給付事業の場合は、その旨記入	(4) 交付対象事業に要する費用 ※基礎交付分のみ	(9) 本事業における重要業績評価指標（KPI）		(10) 【任意回答】 地方版総合戦略に盛り込む予定の基本目標及びその数値目標と本事業との関係	(11) 効果検証の方法、時期及び体制	(12) 施設整備費（補修を含む）を含む場合は、その内容・金額		(13) 【都道府県のみ回答】 内閣府から都道府県 金額	(14) 担当部課名	備考
					指標値	目標年月			金額	金額			
合計：				18,409					0				
3	大久保地区公共施設再生官民連携事業（多世代交流・多機能型地域拠点形成）	人口減少等を踏まえた多世代交流・多機能型拠点の形成や既存ストックマネジメント強化を図る必要がある。習志野市公共施設再生計画で対策案として提示している、「総量圧縮」「財源確保」「長寿命化」を具現化するため、当該地区内で実施されている、施設機能や、時代のニーズに対応した拠点を一定のエリア内に集め、周辺地区と交通ネットワーク等で結ぶ「小さな拠点（多世代交流・多機能型拠点）」を形成し、持続可能な地域づくりを推進する。 以下を目的の柱とする。 ・時代のニーズに対応した公共施設機能により、子育て環境を充実させ、出生率向上を図るとともに子育て世代の流入促進を図る。 ・公共施設の老朽化にかかる費用を低減し、持続可能なまちづくりを実現する。	・長寿命化手法の検討…建替に代わる施設更新の手法として、リノベーションを行うために、応募事業者に対するインフォメーションパッケージを作成する。作成したインフォメーションパッケージについては第三者委員会で判断する。 ・事業手法策定支援…官民連携による手法を活用し、事業を実施するためのコンサルタント業務。 ・跡地民間利用策定業務…統合後の公共施設跡について、市民とワークショップを開催し、どのような民間機能が望ましいか検討したうえで、民間事業者に関心表明を募る。 ・大久保地区公共施設再生事業市民PR業務…小規模事業者や個人事業主等がPPP/PFI対応し、コミュニティビジネスを展開できるよう、プログラム養成を実施する。 【経費】 ・長寿命化手法検討委員会委員報償費 200千円 ・事業手法策定検討委員会委員報償費 209千円 ・跡地民間利用策定業務委託費 1,500千円 ・事業手法策定支援委託費 15,000千円 ・大久保地区公共施設再生事業市民PR業務委託費 7,000千円	17,609	・長寿命化手法の検討 <目標>リノベーションによる施設更新 <KPI>対新築コスト1施設当たり20%削減 ・事業手法策定支援 <目標>PPPの推進 <KPI>VFM7.5% ・跡地民間利用策定業務 <目標>未利用地の財源化 <KPI>大久保地区公共施設再生事業3施設の売却もしくは貸付 ・大久保地区公共施設再生事業市民PR業務 参加事業者数3社（人）	H28.3	習志野市総合戦略（盛り込み予定）： 基本目標： PPPによる多世代交流・多機能型拠点形成の効果額	検証方法： ・大久保地区公共施設再生事業の実施、及び実施に至る途中の調査。 ・公共施設再生計画第2期改訂時の第1期事業に対するレビュー 体制： 公共施設再生推進事業審議会など第三者委員会 時期： 平成30年度	0	財政部 資産管理室 資産管理課			
4	官学民連携・魅力あふれる団地づくり事業（若者の定住促進、地元大学の活性化、多世代交流・多機能型地域拠点形成）	大学入学時に本市に流入した若者の卒業時転出が多数に及ぶことから、2,990戸を擁する市内最大の袖ヶ浦団地活性化を通じて、卒業後大学生の定住促進、地元大学等の活性化に取り組む。 取組の効果を発揮させるには、行政のみの取組では効果を発揮することが難しいため、産官学民が連携して取り組むこととする。 また、公共施設の再編と併せて考えることで、地区全体の取組として賑わいと魅力を向上させていく。	袖ヶ浦団地活性化事業…産官学連携で大学生の地域活動の参加を図るために、団地空きスペースを活用してイベント等を行う。 【経費】 ・袖ヶ浦地区「（仮）埋立地の埋もれない人の想い」プロジェクト協議会運営委託費：市・大学・URの連絡協議会に係る経費 800千円	800	・袖ヶ浦団地活性化参加現役大学生10名	H28.3	習志野市総合戦略（盛り込み予定）： 基本目標： 若者転入者数増及び転出者数減	検証方法： ・公共施設再生計画第2期改訂時の第1期事業に対するレビュー 体制： 公共施設再生推進事業審議会など第三者委員会 時期： 平成30年度	0	財政部 資産管理室 資産管理課			